

機関番号：11401

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2010

課題番号：20510244

研究課題名（和文） 男性家庭科教師のライフヒストリーと

アクションリサーチによる実践コミュニティの育成

研究課題名（英文） Cultivating Communities of Practice for Male Home Economics Teachers
Based on the Life History Approach and Action Research

研究代表者

小高 さほみ (KODAKA SAHOMI)

秋田大学・教育文化学部・准教授

研究者番号：10451650

研究成果の概要（和文）：本研究は、女性教師によって担われてきた家庭科に参入してきた男性教師に焦点をあて、フロントランナーのライフヒストリーから、教師教育をめぐる課題を明らかにした。男性家庭科教師のネットワークの分析から得た学習する組織の特徴を参考に、アクションリサーチの理論を検討し、自主的なネットワーク育成を企図したワークショップを通じて、家庭科教員の学習に対する支援の枠組みを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：This research highlights the gender issues involved in the training of male home economics teachers, given that this subject has traditionally been the domain of women teachers. The study focused on front-runners and adopted a life history approach. Through analyzing the network of male home economics teachers, it becomes obvious that they share a concern for something they do and learn how to do it better as they interact regularly. They provide outlines to cultivate communities of practice. A workshop was held to develop a support network among teachers and university students; this network would also enable them to recount their experiences and share their expertise.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	2,400,000	720,000	3,120,000

研究分野：教師教育学

科研費の分科・細目：複合新領域・ジェンダー

キーワード：教師教育、男性教師、家庭科、ジェンダー、アクションリサーチ、
ライフヒストリー、実践コミュニティ、マイクロ・マクロ連携

1. 研究開始当初の背景

日本の学校教育では、校種や管理職、教科担当の教師の性別構成に偏りがある。例えば小学校は女性教師が多く高等学校は男性教師が多い、管理職や理数科系教科には男性教

師が多いなどが挙げられる。このような性別構成のジェンダー・バイアスを統計から明らかにする研究をはじめ、ジェンダーを分析概念として学校教育に内包されるジェンダー構造を解き明かす研究が積み重ねられてい

る。これらの研究は、「男性中心」の領域に進出した女性を対象としているが、近年「男性不在」の領域へ進出した男性を対象とした研究（男性看護師、男性保育者など）が緒についたばかりである

本研究は、その中で女性教師によって担われてきた家庭科教育に参入している男性教師を取り上げる。家庭科教育は、教科成立当初から小学校のみが一貫して男女共学であることを除くと、学習者が女子のみという期間が長く続き、高等学校「家庭」の男女必修実施（1994年）によって男女共学が実現したという歴史がある。男女共学が議論されていた当時、「男女共教」への言及は限られていた。そのような状況で、教員養成系学部や女子大学家政学部の通信課程などに、家庭科教師を目指す男性が点在していた。

男女必修を契機に参入してきた男性教師に焦点をあてた研究の中で、男性家庭科教師として先駆的な存在で、「家庭科教師をめざす男の会」（1992年設立）を旗揚げした男性教師のライフヒストリー研究がある（小高、2006）。筆者は、男性教師が女子大学のバリアを乗り越え家庭科教師になっていく葛藤の軌跡から、制度と個人のせめぎあいの中でアイデンティティが変容するプロセスを明らかにした。また、後続の男性教師たちのために立ち上げた「家庭科教師をめざす男の会」が、制度的バリアと心理的バリアを乗り越えるための活動を展開し、個々の男性のエンパワーメントの装置へと発展したことを提示した。

しかし、その後、地域によっては男性家庭科教師が存在しない県もあり、男性家庭科教師に関する検討はほとんどされていない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、女性教師によって担われてきた家庭科に、1994年の高等学校「家庭」の男女必修を契機に参入してきた男性教師に焦点をあて、フロントランナーの男性教師らが立ち上げたネットワークの変遷を追跡し、男性教師の参入を阻む制度的課題と、個々の教師の課題を解明することである。さらに、それらの知見を踏まえて、教師のネットワークの構築と専門性を高める方策を検討することである。

3. 研究の方法

本研究で取り上げる家庭科教員をめざす男性教師は、「男性不在」の教科に、その境界を越えて参入する事例である。女性しか存在しない「男性不在」の組織である家庭科教員養成の大学に男性が参入する時、どのようなジェンダーバリアが存在し、それを乗り越えて、家庭科の領域に入っていくことで、どのような新しいアイデンティティを形成す

るかという問いを、男性家庭科教員として先駆的な存在である教師の軌跡から明らかにした（小高、2006）。その軌跡の中で、男性教員が女子大学のバリアを乗り越えるために葛藤し、後続の男性教師たちのために「家庭科教員をめざす男の会」（1992年設立以降10年間活発に活動）を仲間と立ち上げ、活動の中心人物となる。

本研究の研究対象は、「家庭科教員をめざす男の会」と、そこで家庭科教師を目指したフロントランナーの男性教師、及び現在の男子学生である。アーカイブ調査とインタビュー調査及び実態調査等の分析結果と、「学習する組織」とアクションリサーチの理論の検討を踏まえて、家庭科教師のネットワーク形成の支援を企図し、実践コミュニティの育成の課題と方向性を探索する。

4. 研究成果

追跡調査及びワークショップ等は現在も継続し、順次論文などで公表する予定である。すでに公表した概要と現時点の概略を示す。

【理論】

学校現場及び学校外の現職教師の学習の場を、企業経営の組織論における「学習する組織」を手がかりに検討を行った。

企業の経営や組織論において登場した「学習する組織」(Learning Organization)は、文化人類学的手法により職場を観察した研究者が「獲得できた知識よりも記録されない知恵」の重要性に気づき提起した理論であり、現場の改革や社員の育成に関与する際の理論のひとつとしてマネジメントのコンサルタントらに広まった。この背景には、IT社会の進展により、情報社会となり、組織のあり方も大きく変化した。必ずしも組織の成長につながる問題に直面したことがある。

組織の競争力の源泉としての「知識」や「活動」について多様な知見が提起される中で、教育学においても注目されてきた正統的周辺参加 (LLP: Legitimate Peripheral Participation) 論/状況的学習論に着目し、実践コミュニティ (Communities of Practice) という概念を、あらためて本研究で検討した。

「家庭科教師をめざす男の会」がエンパワーメントの装置として機能する可能性が示唆された仮説に基づき、家庭科の男性教師の実態と、教師養成大学の家庭科教師を目指す男子学生の情報収集とともに、実践コミュニティの育成の育成について理論的検討を進めた。具体的には、他分野の研究者や実践家とともに、海外のアクションリサーチの文献講読を継続し、アクションリサーチの理論的・方法論的フレームワークを検討した。

アクションリサーチは、社会実践を伴う研究活動で、学際的であり、組織経営論はじめ開発、保健、福祉、教育、ジェンダーなど様々な分野で展開している。その中で、アクションリサーチの源流として第一に挙げられるのが、産業・経営・組織研究分野に受け継がれているクルト・レヴィンである。

近年、教育におけるアクションリサーチが注目される背景には、研究者が学校現場と協働してカリキュラム開発や学校改革などに関わり、そのプロセスそのものを研究対象とする教育臨床的研究への志向がある。

アクションリサーチは、欧米では学校改革や教師教育の手法とされているが、その多くは研究者と実践者との関係は同等ではない。大学が学校現場と連携し、教育課題の解決や授業づくりをすすめる上で、研究者がフィールドにどのように関わり、実践者とどのような関係性を築くのか、研究者はどのようなスタンスを取るのかが、アクションリサーチを推進するための重要な要件となっている。

【結果と実践】

1990年代に旗揚げした「家庭科教師をめざす男の会」の10年間の活動を調査し、その一部を論文化した。フロントランナーに続いて家庭科教師を目指す男性教師にとって、「家庭科教師をめざす男の会」で学習し共有したレポーターやメンバーの存在が、心理的バリアを乗り越えるリソースとなっていることが明らかになり、女子大学に通う少数の男性教師たちが立ち上げた会は、フロントランナーだけでなく、後続者のエンパワーメントの装置として機能していることも明らかになった。

しかし、男性家庭科教師の参入を阻む女子大学の制度的バリアは、その後女子大学の共学化や家政学部の改組、家庭科教員採用の減少などにより、性別に関わりなく、教員になるための困難な状況へと変容していることが明らかになった。

特に、教員の養成をめぐる改革が進行し、教員養成系学部・大学の再編成及び改組、教職大学院の設置、免許更新制の施行、免許更新講習の導入など矢継ぎ早に実施されている。これらの契機のひとつは、「国立の教員養成系大学・学部の在り方に関する懇親会」の報告書「今後の国立の教員養成系大学・学部の在り方について」（2001年11月）が提出されたことである。

教員養成に対する大学改革の中で、家庭科教員免許取得を主とするコースや講座の改革（例えば、いわゆる0免課程の設置による入学定員数の削減や、入学時の教科単位の定員数の枠組みを取り払うなど）により、家庭科コースの学生数の減少そのものが課題として見出された。

また、高等学校の学習指導要領改訂により、教科「家庭」の単位数は大幅に減少（4単位必修から2～4単位へ）している。家政学部系の改組・減少と共に、子どもたちが生活に関わる「知」と生活者としての「主体」を構築する場と時間が減少していることが明らかになった。

さらに、単位数減により、各学校の専任教員は、2人体制から1人体制または非常勤講師のみという人員配置に変化している。このことは、少子化と相まって学校規模の縮小、家庭科教員採用枠の減少へとつながり、男性のみならず女性も含めて家庭科教師へのハードルがより厳しい状況となっている。

一方で、高校改革では、新しいしいタイプの学校や総合学科の新設など、学校や学科の統廃合・再編成が進んでいる。改革の渦中にあるフロントランナーは、単位数減、多様な選択科目設定、専門学科の改編など個々の学校で異なる問題に向き合い、中には新しいタイプの学校での学科のカリキュラム開発の担い手となっていることが明らかになった。例えば、関西地方のX府県では、普通教育では1994年の男女必修の際の家庭一般4単位に比べ大幅な単位数減となり、専門教育は縮小の傾向にあり、その中で職業高校から新しいタイプの学校の開設準備委員となった男性教師は、ものづくりと地域との連携を取り入れたカリキュラム開発に取り組んでいる。

全国に目を向ければ、男性家庭科教師が存在しない、またはごく少数の地域が多く、限られた都道府県に2ヶ台に達する現状である。その中で、フロントランナーらは、熟練教師となり家庭科教育を牽引する役割に立つように、成長していることも明らかになった。

また、他領域のアクションリサーチャーと共にアクションリサーチに関する内外の研究動向を把握し、アクションリサーチに基づいた男性家庭科教師を含めた家庭科教師のネットワークの育成の方法論を検討した。それらの知見に基づき、家庭科教師を対象としてインタビュー調査とワークショップを開催した。開催は、関東地方・甲信越地方・関西地方の3か所において実施した。ワークショップでのインフォーマルインタビューや、追跡調査のインタビューの分析からは、学校改革のカリキュラム開発の担い手や管理職となったフロントランナーの教師らは多忙を極め、一方学校改革によって家庭科の危機に直面している教師らは閉塞感にとらわれ、男女共修前後のような自主的な学習の働きかけも参加の機会も失われていた。授業研究や自主研修の参加機会の減少は、都道府県の家庭科研究会や自主的なサークルなどの活動の停滞につながり、家庭科教員間で傳承されてきた「現場の知」を学ぶ場が失われつつ

あることが明らかになった。

教師主体の「学習する組織」をあらためて、どのように育て、支援していくのかということに大学サイドで議論することが、解決への一助となりえるであろうと考えた。そこで、「家庭科教師をめざす男の会」の変遷の分析から得られた知見、「参加者の間で文脈を共有することによって、個々の教師や学生の思いや視点、ノウハウなどが共有され生きた知識となる」ことを踏まえて、ワークショップを次の段階へと発展させた。男性教師だけでなく女性教師や学生らも協働して学習する環境をデザインし、ワークショップを開催した。開催は、関東地方・甲信越地方の2か所において実施した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

① 小高さほみ、アクションリサーチにおける学校側と研究者の関係性の探求、査読有、秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要、33号、2011、51-57

② 小高さほみ、教員養成の間に生じる実践コミュニティ：「家庭科教員をめざす男の会」を事例として、査読有、秋田大学教育文化学部研究紀要(教育科学編)、64巻、2009、51-59

URI: <http://hdl.handle.net/10295/1728>

③ 小高さほみ、現職教員の学びと「学習する組織」、査読無、秋田大学教職教育研究会、8号、2009、52-55

④ 小高さほみ、免許状更新講習と現職研修の同時開講の取り組みと課題：秋田大学 予備講習の事例から、査読無、大学家庭科教育研究会会報、117号、2009、9-10

[学会発表] (計2件)

① 小高さほみ、小学校男性教員の家事参加と職業役割のせめぎあい、日本教育社会学会第63回大会、2011年9月24日、お茶の水女子大学、(東京)

② 小高さほみ・佐藤ゆかり、教職志望学生と現職教員をつなぐ教員養成の場のアクションリサーチ、日本教師学学会第13回大会、2012年3月3日、早稲田大学(東京)

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小高 さほみ (KODAKA SAHOMI)

秋田大学・教育文化学部・准教授

研究者番号：10451650